

今、いちばん気になる統計は？

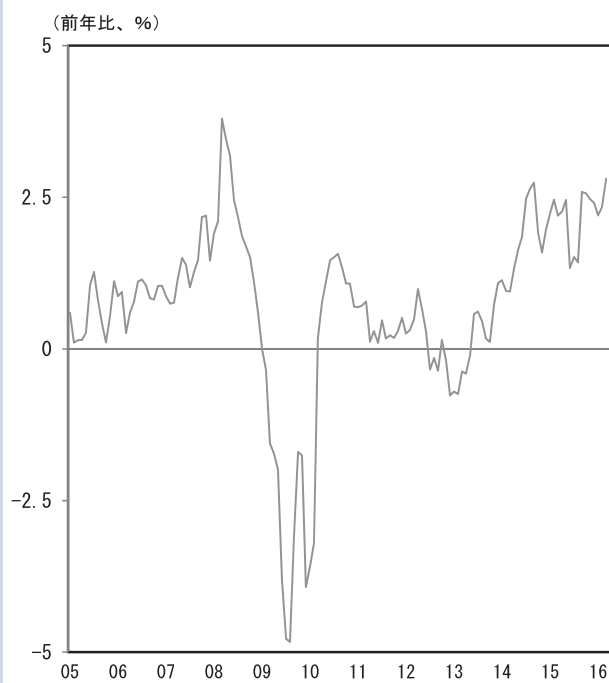
毎月勤労統計

この指標は基本的に一人当たりの賃金動向を分析するときに利用するものですが、マクロベースの賃金動向を把握するときにも重宝します。賃金動向はGDPの約60%を占める個人消費を把握する上で最重要視すべき項目であり、それを分析する際には一人当たりの賃金と、そこに雇用者数を乗じたマクロ賃金をあわせてみる必要があるためです。一人当たりの賃金が増えても、雇用者数が減っていれば、消費は伸びません。現状の賃金動向は、一人当たりの賃金が上昇に転じたとはいえ、0%を僅かに上回る程度です。しかしながら、雇用者数は2%程度の伸びが維持されており、マクロベースの賃金としては2%超の伸びが達成されています。

個人消費を占ううえで、一人当たりの賃金が重要なのは言うまでもありませんが、国全体、すなわち日本の全雇用者を一人の人間としてみたマクロ賃金にも注意を払う必要があります。

(経済調査部 藤代 宏一)

資料 マクロ賃金(常用雇用者数×一人当たり賃金)



(備考) Thomson Reutersにより作成。3ヶ月平均

編集後記

4年に一度の米大統領選挙の候補者選びが終盤を向え、二大政党の候補者がほぼ見えた。今回は予備選序盤から両党とも極端な発言をする候補者が支持を集め、「まあ時期がくればどの候補も発言は落ち着くし、そもそも過激なことばかり言う候補は残らない」という大方の見方を覆し、そうした候補が序盤の勢いを維持している。

それにしても今回の選挙戦ではアメリカらしくない発言が目立つ。実現不可能と思われる提案に熱狂する映像を見てみると心配になる。あらためて社会の二極化、格差の深刻さを思い起こさせる。

今アメリカ経済はマクロ的には多くの項目でリーマンショック前を上回る回復を見せている。表面的にはさすがアメリカという感じだ。しかし二極化、格差拡大の前ではマクロの統計値はアメリカ経済の一面しか表現できていないのかもしれない。平均、中央、最頻値がいずれも近い正規分布的な社会はどこにもないのだろう。

日本経済についてはマクロで見れば所得、雇用とも引き続き緩やかに増加、企業収益も好調であるが、当然ながら個別に見れば状況は様々。マクロだけ見ても本当のことは見えないというご意見をいただくこともある。しかしエコノミストは統計数値で語るのが仕事。正しい姿を見るためには多くの生データに触れること、そして考えることだと肝に銘じている。

(H.S)

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dlri.dai-ichi-life.co.jpまでお寄せ下さい。

○本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。